

社会福祉法人 大町市社会福祉協議会
会 長 奥 村 剛 様

平成 27 年 5 月 20 日

監 事 前 田 敏 博



監 事 金 原 健 次



平成 26 年度大町市社会福祉協議会決算監査報告書

社会福祉法人 大町市社会福祉協議会 定款第 13 条の定めるところにより、下記のとおり定期監査を実施しましたので報告します。

なお、監査内容の詳細については、別記を参照してください。

記

1. 監査実施日 平成 27 年 5 月 20 日（水）
2. 監査対象期間 平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで
3. 監査実施場所 大町市総合福祉センター 2 階 小会議室 2

4. 監査の方法

監査にあたっては、提出された決算書、会計伝票及び諸帳簿、預貯金通帳及び残高証明書、各種契約書、その他関係書類について、常務理事、会計責任者、その他担当職員から説明を徴取し、予算執行、財産管理、事務事業の成果等の監査を行いました。

5. 監査の結果

対象期間中の事業は適正に実施されており、また財産状況についても関係諸帳簿を厳密に照合した結果、適正に処理されていると認められました。

引き続き適正化、効率化を図るとともに、健全な財政を確保しながら、事業展開していくことを要望します。

別記

平成 26 年度大町市社会福祉協議会決算監査内容詳細

- 監査実施日時 平成 27 年 5 月 20 日（水）午前 9 時 00 分～12 時 00 分
- 監査実施場所 大町市総合福祉センター 2 階 小会議室 2
- 監査対象期間 平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで
- 質疑・応答

問. 社協には多職種の職員がおり、安定した人材確保のためにもキャリアアップや処遇改善は大きな課題と思われるが、独自給与体系整備とはどのような内容か。

答. 従前は大町市との申合せにより、大町市の給料表を準用していたが、26 年度に独自給与体系整備検討チームを組織して議論を重ね、12 月に申合せを廃止し、ほぼ同内容の給与規程細則を定める形で独自の給与体系とした。27 年度も引き続き検討チームで議論し、社会保険労務士とも相談しながら処遇改善に努めていきたい。

問. 固定資産に家賃の支払いをしている建物を計上するのは適当か？

答. 長期賃貸借契約をしているものについては固定資産に計上している。

問. 古い車両も多くあるが、維持管理を徹底するとともに、計画的に更新していく必要があるのではないか。

答. 施設・設備等整備計画を策定した。27 年度は軽車両 1 台を更新する予定。

問. デイサービスこすもすが赤字になった要因は。

答. 年間延利用者数が、昨年と比較して約 500 人減少した。また、重度の利用者が減少し、要支援等軽度の利用者が増加したことも要因の一つ。

■ 指摘事項等

- 現金残高について、定期的に複数人で確認し、金種表を作成して事務局長の決裁を受けること。
- 地域を支える事業や福祉の現場には、核となる職員を一定期間は配置し、信頼関係を築いていくことが大切。しかし、異動がないまま同一部署に長期間配置され続けることは好ましくない。職員の計画的な採用や配置転換について検討されたい。
- 積立金があることを理由に補助金が削減され、自主事業の黒字を全てその削減分に充当してしまえば、職員の処遇改善につながらず、士気が上がらない。介護保険の制度改正で社協の役割も増えることが予想されるため、今後一層専門職の確保が重要となる。不採算の事業を受託することで資産が減少することのないよう、補助・受託事業の必要経費について、明確な根拠をもって行政と折衝されたい。
- 27 年度の報酬改定により、単価の引き下げや加算の変更もあり、より厳しい経営が想定される。介護保険収入・障害福祉サービス収入の減少要因を詳しく分析し、経営改善に努められたい。